

2019年3月15日 全3頁

英国議会は「離脱期限の延長」の政府動議を可決

メイ首相の合意案可決は間近？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 126

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 3月14日、英国議会は、「離脱期限の延長」の政府動議を賛成412票 vs 反対202票で可決した。これにより、下院が3月20日までに離脱協定および政治宣言を承認すれば、EU離脱関連の実施法制定を目的とした、6月30日までの一度限りの延長（テクニカル延長）を政府が要請することが可能になる。
- 示唆的投票（インディカティブ・ボート）を求める修正案が、2票という僅差で否決されたことで、メイ首相は、ブレグジットの主導権を議会に奪われることを逃れた。意味のある投票は来週3回目の実施が予定されており、その結果によって、EUサミットでの延長要請という当初のメイ首相のシナリオ通りの運びとなる。
- 3月14日の採決で保守党議員はほぼ政府の方針に従ったものの、8閣僚が延長要請を求める政府動議に反対票を投じ、前日も残留派閣僚が造反するなど、すでに政府としての体をなさない状態である。よって3回目の意味ある投票で離脱合意が否決された場合は、メイ首相自身が辞職を余儀なくされる可能性もあるだろう。

英国議会は離脱期限を延長する政府動議を可決

3月14日、英国議会は、「離脱期限の延長」の政府動議を賛成412票 vs 反対202票で可決した。これにより、下院が3月20日までに離脱協定および政治宣言（メイ首相の合意案）を承認すれば、EU離脱関連の実施法制定を目的とした、6月30日までの延長（テクニカル延長）を政府がEU側に要請することが可能になる。また、下院が3月20日までにメイ首相の合意案を承認しなければ、3月21日、22日のEUサミットで延長要請の明確な目的と期間を示すことが求められ、6月30日を越える延長の場合、英国は欧州議会選挙への参加が必要となる。

本動議に先立ち、議長が選んだ4本の修正案の採決を行っている。その中で注目されたのは、独立派グループが提出した、2回目の国民投票実施を求める修正案だろう。賛成票がたった85票しか入らず否決されたことに、多くの議員は驚きを隠せなかった（賛成85票 vs 反対334票）。2016年の国民投票以降、初めてそのやり直しを巡る採決を行ったものの、残留派やソフトブレグジットを要求する議員たちの支持をほとんど集められていないことが分かった。さらに今回、最も注目されたのが、労働党のベン議員およびクーパー議員提出による示唆的投票（インディカティブ・ボート）を求める修正案だ。たった2票差で（賛成312票 vs 反対314票）で否決されたものの、他の修正案と比較しても与野党から高い支持を集めていた。この修正案は、議会で一定数の支持が得られるオプション（たとえばノルウェープラス、関税同盟などの代替策）を列挙し、最も支持が高い選択肢を離脱協定の軸としてEUと交渉するというものである（オプション提示には25議員の支持が必要）。メイ首相の合意案に代わり、頓挫しつつあるブレグジット交渉を解決する第2の選択肢として注目されている。

メイ首相の合意案は承認間近？

示唆的投票（インディカティブ・ボート）を求める修正案が否決されたことで、メイ首相は、ブレグジットの主導権を議会に奪われることをかろうじて逃れた。意味のある投票は来週3回目の実施が予定されており（3月19日が濃厚）、その結果によって、EUサミットでの延長要請を行うという。これは当初のメイ首相のシナリオ通りの展開となっており、3回目の意味のある投票が再度否決されれば、さらに4回目の投票が3月末から（延長後の）4月になってから実施されるという。

また民主統一党（DUP）のフォスター党首は、同党が英国コックス法務長官と合意の修正について協議していることを明かし、今後数週間でメイ首相の合意案を承認する可能性があることを示唆した。フォスター党首は、合意なき離脱を望む人など誰もいないとし、合意形成への意欲を示している。メイ首相の離脱合意受け入れには、3月12日に合意案に反対した保守党内の75議員の支持が必要となり簡単なことではないが、その多くはDUPがスタンスを変えればこれに続くと思われる。またドイツのメルケル首相も、長期の延長が欧州議会選に与える影響があることを認めつつも、英国側の要請に柔軟に対応する意向を示した。

ただメイ首相の合意案の 3 回目の採決も否決された場合には、少なくとも 1 年の延長は必要と EU 側はみている。トウスク EU 大統領が長期の延長を検討することを SNS 上で発表した際には、その期間についての明確な言及はなかったために、数年単位となる可能性があるという。ただ長期の延長となると、強硬離脱派議員の反発は大きく、英国が延長を拒否することで事実上の時間切れとなり、アクシデント的に合意なき離脱に陥る可能性がある。

特にこの一連の 3 日間の採決の内、最初の 2 日間の大敗北で、メイ首相の権威はさらに低下していることには留意する必要がある。3 月 14 日の採決で保守党議員はほぼ政府の方針に従ったものの、8 閣僚が延長要請を求める政府動議に反対票を投じ、前日も残留派閣僚が造反するなど、すでに政府としての体をなさない状態である。よって 3 回目の意味ある投票で離脱合意が否決された場合は、メイ首相自身が辞職を余儀無くされる可能性もあるだろう。ただ、労働党や残留派議員たちは依然として、代替案やブレグジットのプロセスの主導権を握るだけの支持を集められていないのは事実だ。このため現時点では離脱合意が唯一のオプションであり、メイ首相は交渉期限を延長し、この合意が受け入れられるよう再び奔走することになるだろう¹。離脱までの時間はほとんど残されておらず、メイ首相の最後のブレグジット交渉の一举一動が注目される。

(了)

¹ 3 回目のメイ首相の合意案の採決が否決された際、EU 側に延長の主導権を渡して、4 月以降に再度可決を目指す可能性も指摘されている。